令和7年（ワ）第14538号 共通義務確認請求事件

原告 特定非営利活動法人消費者機構日本

被告 株式会社ストエネ

令和7年9月12日

意見陳述要旨

東京地方裁判所 民事1部合2係 御中

原告代表者理事

弁護士 鈴木 敦 士

1 本件の検討の端緒

本件訴訟の開始に当たり、本件訴訟の意義と定型約款の変更についての審理の在り方について述べます。まず、本件訴訟の意義に触れる前に本件事案の特異性について述べます。

当団体では、差止請求や被害回復裁判手続の端緒情報を得るため、消費者等からの情報を受けています。令和4年度は全体で457件の情報提供がありました。そのうち被告に関する情報提供が133件ありました。令和5年度は全体で379件の情報提供がありました。そのうち被告に関する情報提供は155件ありました。

その内容は、たとえば、

- ・2023年2月の請求で 東京電力…1kwhあたり26円 グランデータ…1kwhあたり56円、単純計算ですが、東電の倍の値段でした。
- ・本年は電力の需要が高く、節電を呼びかけられている為、我が家も50kwhの節電に成功しましたが、昨年より万単位で高い請求が来ました。
- ・契約時の説明では電気自由化の他社より安い、大手で安心という話でし

た。契約後すぐに最初の請求がある前にいきなり訳の分からない契約約款の変更を送りつけられた。

などというものでした。

通常同一の業者への情報提供は多くても年間で20件から30件程度で、これほど多くの情報提供が寄せられることはありませんでした。そこで、本件事案の検討をすることになりました。

また、被告には、令和5年6月に、定型約款の変更内容の説明が不十分であるほか、契約の締結の勧誘について需要家の誤解を招く情報提供を行ったとして、電力・ガス取引監視等委員会から業務改善勧告を受けていることがわかりました。

2 本件の被害回復裁判手続の消費者保護についての意義

次に、本件訴訟の意義について述べます。消費者基本法2条にあるように、国民の消費生活における基本的な需要が満たされることは消費者の権利です。多くの消費者が支払い可能な適正な金額で商品・サービスが提供される必要があります。特に、ライフラインとして不可欠な電力が適正な価格で提供されることは、人権保障上も重要です。

いわゆる小売り電力自由化により、本件の契約は認可制度の対象外になっています。しかしながら、自由競争に委ねるだけで、適正な価格が確保できるとは言えません。他社より安いですよと言って積極的に勧誘し、その後に約款を変更して料金をあげるのが自由というのであれば、公正な競争にならないからです。

適正な価格で商品・サービスが提供されることを確保するために、約款変更の合理性の審査は重要な意味があります。

しかし、約款の変更について個々の消費者が訴訟上争うということは、費用対効果を考えると、他の同種の商品・サービスに乗り換える方が合理的です。そのため、個々の消費者が裁判で争うことは困難です。

平成29年の民法改正の国会審議で、金田勝年法務大臣は、民法に定型約款の規定が置かれることの意義について、「声を上げる人が上げやすくなる、これが非常に重要なことであろう」と述べています（第192国会衆議院法務委員会13号12頁＝甲11、13頁）。

本件事案は、先に述べたように、多数の消費者から情報提供が寄せられ、業務改善勧告もされている事案でありながら、個々の消費者が裁判で争うのが困難な事案であるので、特定適格消費者団体は、声を上げていく必要があると考えています。

3 定型約款の変更の合理性は厳格に解釈されるべきこと

最後に、定型約款の変更についての審理の在り方について述べます。民法改正により定型約款規定が創設される以前の約款論において、約款変更を認めた判決は、銀行が預金取引約款に暴力団排除条項を追加するための約款変更を有効としたものなど、ごくわずかです。学説でも、約款の変更は、実質的には新たな内容の契約を締結し直すことであるから、契約の成立には当事者の合意が必要であるとの一般原則により、約款の変更も相手方の同意がなければなしえないのが原則であるとする考え方が採られてきました。

ところが、改正民法における定型約款規定は、一定の要件の下に定型約款の変更を認めることを明文化しました。この明文化に至る法制審議会での審議の過程において、学説による当事者の意思や合意を契約の拘束力の根拠とする理論的な観点と、約款変更の必要性を主張する実務界の要請との間で意見が対立し、成立した民法548条の4の規定で、その調和が図られることになりました。

その結果、変更が契約目的に反することなく、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更条項の有無及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるときに、変更の実体的要件が充足され、

その上で、変更の手続的要件が充足されるときに、定型約款の変更が認められることになりました。

しかし、当事者の合意がなければ、本来契約内容を変更することはできないはずですから、定型約款の変更の規定は例外的な場合を定めたものです。条文の構造からみても、約款変更の合理性、その中心的要素である約款変更の必要性と変更内容の相当性については事業者が主張立証すべきと考えられます。審理の在り方としては、顧客の側で約款変更について合理性がないことを網羅的に主張する必要はなく、事業者の側で、積極的に約款変更の必要性と変更内容の相当性について主張し、主張された事情に照らして、顧客の側では、約款変更の必要性があるのか変更内容が相当なもののかなどを反論すれば足りることになります。

また、当事者の合意がない場合には契約内容の変更が認められないのが原則であるところ、相手方が不特定ないし多数で個別に同意を得ることが著しく困難であることや、定型取引における画一化の双方合理性などの観点から、定型約款の変更の規定が設けられたものです。事業者にとっての必要性からたやすく約款変更の合理性を認めるべきものではありません。

民法改正の国会審議において、小川秀樹政府参考人は、変更の合理性については、「事業者側の事情だけではなくて、相手方、顧客側の事情も含めて変更に係る事情を総合的に考慮しなければならないものであります。しかも、その判断は客観的に見て合理的でなければならないということになりますので、単に事業者にとって合理的なものと言えればよいというわけではございません。要するに、事業者にとって必要性があればそれでいいという性質のものでは全くございません。」（第192国会衆議院法務委員会13号10頁＝甲11、8頁）と答弁しています。また、変更が「合理的であるということ」を求められていますので、一方的な事業者側だけの事情を見ているということであれば、ここで言うところの合理性を欠くと

ということになると思います。」（第192国会衆議院法務委員会13号20頁）とも答弁しています。

これに加えて、契約の目的物や対価に関する条項は、いわゆる「中心条項」であり、契約内容のうちの中心部分に関する条項に当たりますので、これに変更を加えることに合理性があるかどうかは、極めて厳格に判断されるべきです。立案担当者が執筆した『定型約款の実務Q&A〔補訂版〕』136頁でも、利用料の値上げについては、「極めて厳格な要件の下で審査がされることとなります」としています。

このような立法趣旨を踏まえ、定型約款変更の合理性については、是非とも厳格な審理をお願いします。

以上